

入札公示

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 8年 4月13日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 借入物件

名古屋市立大学総合情報センターファイアウォール一式の賃貸借

(2) 借入物件の特質等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和13年 9月30日まで

(公立大学法人名古屋市立大学契約規程第50条に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 8年10月 1日から令和13年 9月30日まで (60ヶ月)

(5) 履行場所

仕様書による。

(6) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下、「施行令」という。)第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成19年 2月15日付18経営第44号)に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱(平成15年 3月 5日付15財用第 5号)に基づく指名停止(以下、「指名停止」という。))を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 名古屋市から令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格(名古屋市契約規則

(昭和39年名古屋市規則第17号)第 3条第 2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。)審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 8年 4月23日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (5) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置(以下、「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
- (10) 令和 2年度以降に、本公示に示した物件の借入と同種又は当該物件を含んだシステム一式の納入の契約実績があること。
- (11) 本仕様書に示した借入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを確認できる者であること。
- (12) 本仕様書に示した借入物件の保守運用のための拠点(委託契約会社を含む。)を有し、障害発生時には連絡後 2時間以内に速やかに復旧の措置を講じることができる体制が整備されていること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

公立大学法人名古屋市立大学総合情報センター(事務局教育研究部学術情報課)

担当：宇野・山本

TEL 052-872-5792 FAX 052-872-5781

メールアドレス ncuit (a) cc.nagoya-cu.ac.jp ※ (a) を@に読み替えること

(2) 入札説明書の入手方法

(1) に示す場所のほか、希望者には郵送または電子メール等により交付する。

交付期間は、令和 8年 4月 13日(月)から令和 8年 4月23日(木)における午前 9時00分から午後 5時00分の間(ただし、正午から午後 1時00分の間を除く。)とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第 178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く。

(3) 本公示に対する質問

ア 質問方法

本公示に対する質問は、電話による事前連絡のうえ、持参または電子メール等により、(1) に示す場所へ提出すること。

イ 質問期限

令和 8年 5月20日 (水) 午前10時00分

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という。）を、(1) に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

また、希望者には郵送または電子メール等により回答書を送るものとする。

エ 回答閲覧期間

令和 8年 5月26日 (火) から令和 8年 6月1日 (月) (休日等を除く) の午前 9時00分から午後 5時00分までの間とする。

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公示に係る入札に参加しようとする者は、公立大学法人名古屋市立大学契約事務手続要綱（18 経営第45 号。以下「手続要綱」という。）に規定する競争入札参加資格確認申請書（様式 1。以下「確認申請書」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出するとともに、本公示に係る調達に関し、履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公示の日から令和 8年 4月23日(木)午後 5時00分まで

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 4月23日(木)午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) aに同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(イ) aに同じ

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

入札書の提出期間及び提出場所等

ア 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 令和 8年 5月29日(金)午前 9時00分から午後 5時00分まで
または令和 8年 6月 1日(月) 午前 9時00分から午後 5時00分
まで
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - イ 郵送による場合の到達期限及び提出先 (書留又は簡易書留に限る。)
 - a 到達期限 令和 8年 5月29日(金)午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所
- ア 開札日時 令和 8年 6月 2日(火)午前10時00分
 - イ 開札場所 名古屋市立大学滝子キャンパス 3号館 1階 大会議室

4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
有。ただし、入札保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程 (平成18年公立大学法人名古屋市立大学達第78号。以下「契約規程」という。)第 6条の規定に該当する
場合に、また、契約保証金にあつては同規程第27条の規定に該当する場合に免除する。
- (3) 入札の無効
本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に
虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請
本公示に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において契
約規程第3条第1項及び第17条に規定する資格を有していない者は、公立大学法人名古屋
市立大学物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程 (平成31年公立大学法人名古屋
市立大学達第4号) に規定する競争入札参加資格審査申請書 (以下「審査申請書」という。)
その他所定の必要書類を令和 8年 4月16日 (木) 午後 5時00分までに3(1)に示す場所に提
出し、当該資格の認定を受けなければならない。
- (8) 調達手続の停止等
本公示に示した調達に関し、公立大学法人名古屋市立大学政府調達苦情検討委員会への
苦情申立てがあつた場合に、苦情処理手続において調達手続の停止等があり得る。
- (9) その他
詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be rent:

Leasing of Nagoya City University network firewall system

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 23 Apr 2026

- (3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 1 Jun 2026

(tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 May 2026)

- (4) Contact point:

Library and Information Processing Center of Nagoya City University

1, Yamanohata, Mizuho-cho, Mizuho-ku, Nagoya 467-8501 Japan

Tel: 052-872-5792